

平成27年度 平田村財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.27	標準財政規模(百万円)	2,707
福島県	平田村	H28.1.1人口(人)	6,439	平成27年度職員数(人)	74
		面積(Km ²)	93.42	人口千人当たり職員数(人)	11.5

<人口構成の推移>

(単位:人)

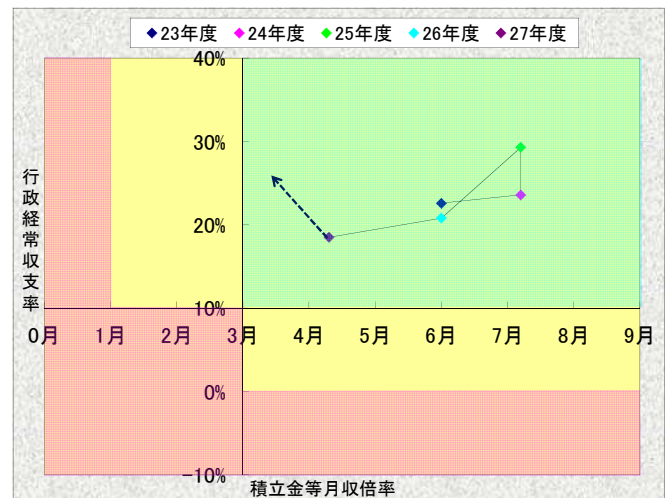
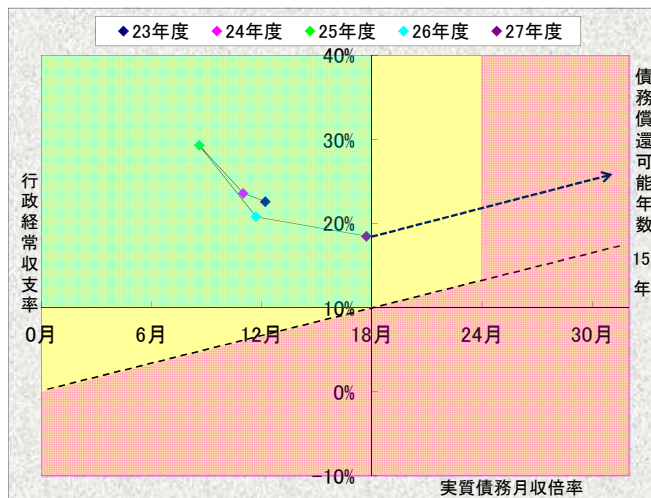
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	7,910	1,304	16.5%	4,985	63.0%	1,621	20.5%	1,134	25.8%	1,966	44.7%	1,295	29.5%
17年国調	7,538	1,088	14.4%	4,661	61.8%	1,789	23.7%	1,025	24.2%	1,822	43.0%	1,388	32.7%
22年国調	6,921	912	13.2%	4,253	61.5%	1,756	25.4%	753	20.8%	1,555	43.0%	1,308	36.2%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福島県		13.7%		61.3%		25.0%		7.9%		30.1%		62.0%

◆ヒアリング等の結果概要

-----> 将来の見通し(32年度)

【債務償還能力】

【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

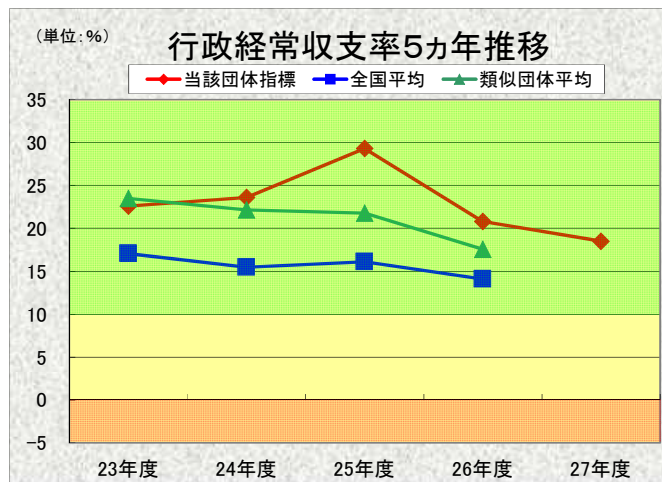
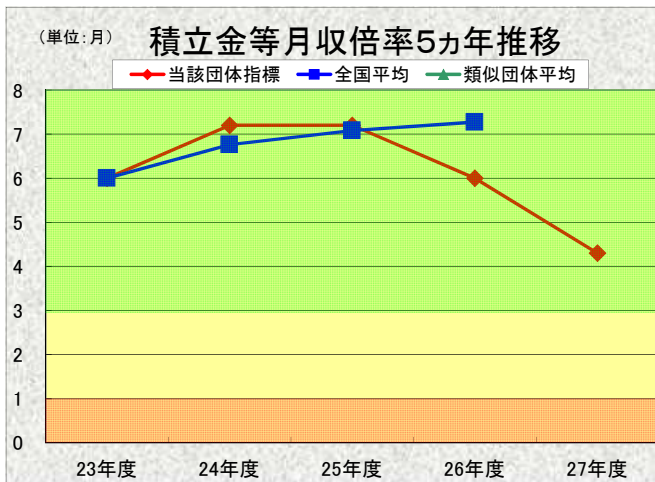
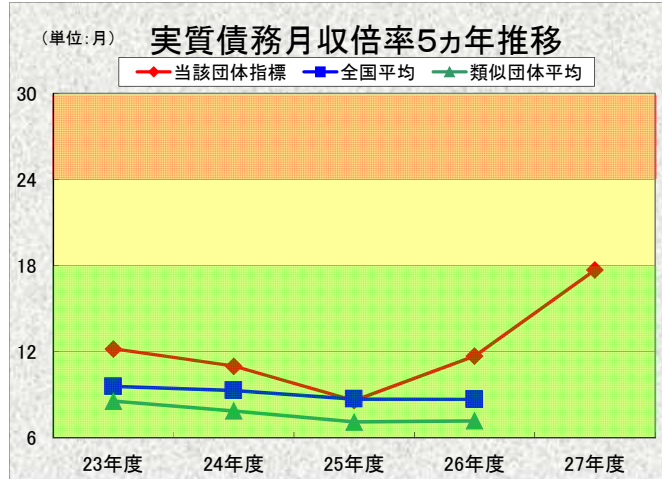
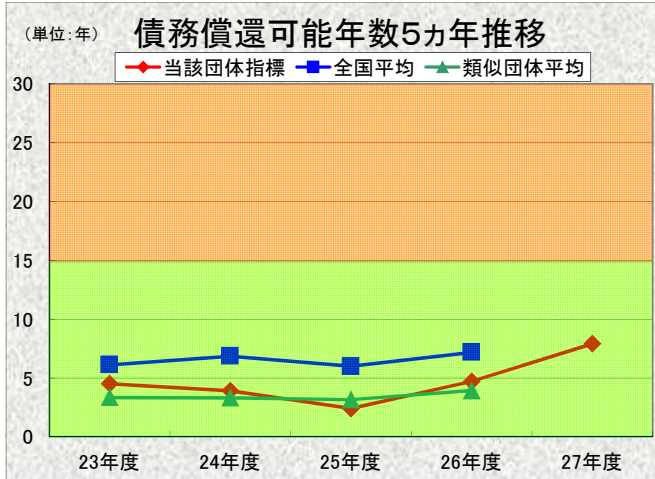
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
		建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
		債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
		公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他
		その他		
		その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	4.5年	3.9年	2.4年	4.7年	7.9年
実質債務月収倍率	12.2月	11.0月	8.6月	11.7月	17.7月
積立金等月収倍率	6.0月	7.2月	7.2月	6.0月	4.3月
行政経常収支率	22.6%	23.6%	29.3%	20.8%	18.5%

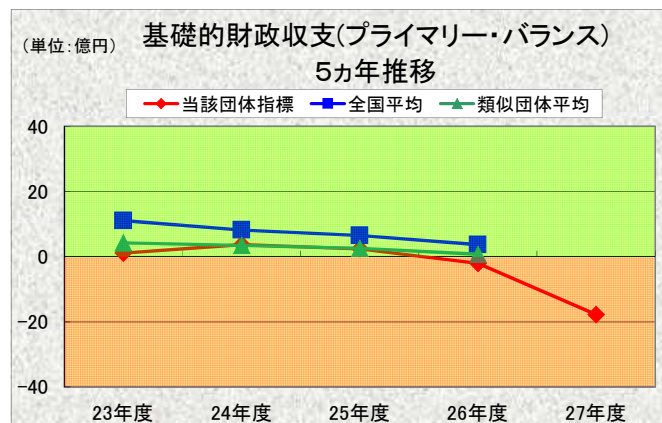
類似団体区分	
町村Ⅱ－〇	
類似団体 平均値	全国 平均値
3.9年	7.2年
7.2月	8.7月
9.9月	7.3月
17.6%	14.1%



<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	10.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	98.0%	350.0%	-



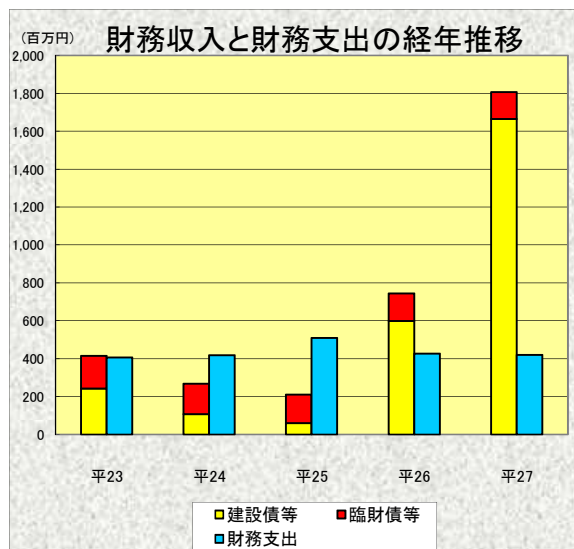
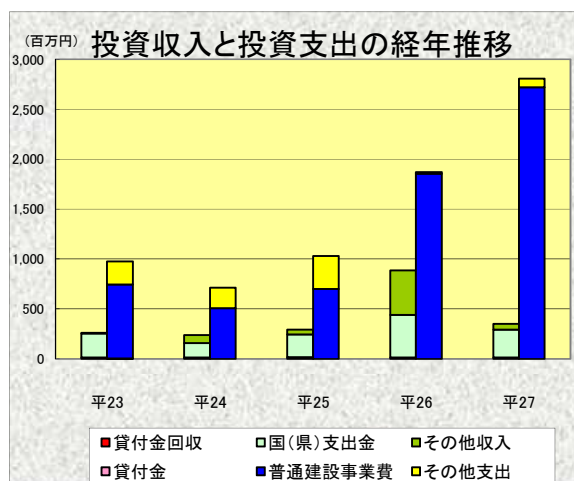
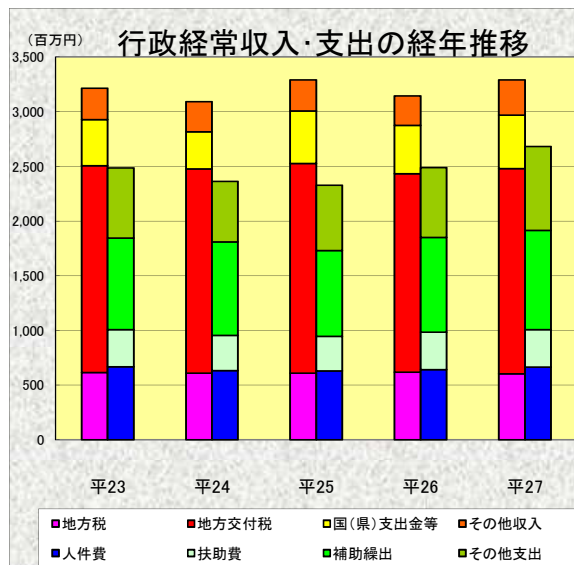
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立※)]
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	614	610	608	617	604
地方譲与税・交付金	152	145	143	145	198
地方交付税	1,891	1,866	1,919	1,817	1,875
国(県)支出金等	421	340	479	440	487
分担金及び負担金・寄附金	52	44	46	33	37
使用料・手数料	62	66	67	68	63
事業等収入	20	19	27	24	25
行政経常収入	3,213	3,090	3,290	3,143	3,290
人件費	667	633	631	641	665
物件費	490	425	462	513	653
維持補修費	70	51	65	67	63
扶助費	340	320	316	343	341
補助費等	399	416	421	417	464
繰出金(建設費以外)	439	441	361	450	442
支払利息 (うち一時借入金利息)	81 -	76 -	69 -	58 -	51 -
行政経常支出	2,486	2,362	2,326	2,489	2,680
行政経常収支	727	728	964	654	610
特別収入	231	176	132	176	80
特別支出	219	139	186	114	62
行政収支(A)	739	764	910	716	628
■投資活動の部■					
国(県)支出金	240	144	227	426	279
分担金及び負担金・寄附金	5	-	-	-	-
財産売却収入	1	3	0	0	0
貸付金回収	14	14	19	14	14
基金取崩	2	78	46	444	57
投資収入	262	239	292	884	349
普通建設事業費	739	507	699	1,855	2,719
繰出金(建設費)	43	63	68	9	19
投資及び出資金	10	4	4	4	4
貸付金	5	-	-	-	-
基金積立	179	137	260	1	62
投資支出	976	711	1,031	1,869	2,804
投資収支	▲ 714	▲ 472	▲ 739	▲ 984	▲ 2,455
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	415 (172)	267 (160)	211 (151)	744 (146)	1,806 (143)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	415	267	211	744	1,806
元金償還額 (うち臨財債等)	406 (81)	419 (90)	509 (102)	426 (117)	419 (121)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	406	419	509	426	419
財務収支	9	▲ 151	▲ 299	319	1,387
収支合計	33	140	▲ 128	50	▲ 440
償還後行政収支(A-B)	332	346	401	290	208
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	3,270 (4,716)	2,836 (4,565)	2,380 (4,266)	3,085 (4,585)	4,853 (5,972)
積立金等残高	1,604	1,857	1,988	1,583	1,184



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況；平成23～27年度〕

(行政経常収入の状況)

- ・ 地方税は、村民税について、年少扶養親族控除の廃止や除染作業等震災関連の所得収入の増加等により個人分を中心に増加しているものの、固定資産税について、大規模償却資産(送電施設)の影響や建物評価額の下落等により減少していることから、減少している。
- ・ 地方譲与税・交付金は、消費税法等改正に伴う地方消費税交付金の増加等により、増加している。
- ・ 地方交付税は、特別交付税の減少等により、減少している。
- ・ 国(県)支出金等は、地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)、地域住民生活等緊急支援交付金の交付等により、増加している。
- ・ 上記要因等により、行政経常収入全体では増加(78百万円)している。

(行政経常支出の状況)

- ・ 物件費は、27年度の庁舎移転に伴うシステム移転、中山間地域傾斜角度測量業務、固定資産税台帳整備及びマイナンバー制度システム改修業務等に係る委託料の大幅な増加等により、増加している。
- ・ 扶助費は、臨時福祉給付金の給付、自立支援給付金の増加等により、増加している。
- ・ 補助費等は、27年度の多面的機能支払交付金、プレミアム商品券発行事業補助の増加等により、増加している。
- ・ 支払利息は、地方債の任意繰上償還等により、減少している。
- ・ 上記要因等により、行政経常支出全体では増加(194百万円)している。

以上の結果、行政経常収支は減少(▲117百万円)しているものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況；平成23～27年度〕

(地方債現在高の状況)

- ・ 地方債現在高は、過疎地域の指定となった26年度以降、平田村統合中学校建設事業、ジュピアランドひらた整備事業等について過疎対策事業債を中心に起債していることから、増加(1,256百万円)している。
- ・ 有利子負債相当額は、特別養護老人ホーム建設事業に係る債務負担行為支出予定額の減少により、減少(▲93百万円)している。

(積立金等現在高の状況)

- ・ 積立金等現在高は、財政調整基金について、庁舎建設・システム移転等のため取り崩しているほか、その他特定目的基金について、学校建設基金及び庁舎建設基金を取り崩していることなどから、減少(▲420百万円)している。

以上の結果、実質債務は増加(1,583百万円)しているものの、債務の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標；平成27年度(補正後)】

- ・ 行政経常収支率：18.5%
- ・ 実質債務月収倍率：17.7月
- ・ 債務償還可能年数：7.9年

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況;平成23～27年度〕

(行政経常収入及び行政経常支出の状況)

- ・ 行政経常収入及び支出については、上記(◎債務償還能力2.(1))のとおり。

行政経常収支は減少しているものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(資金繰り余力の水準※)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況;平成23～27年度〕

(積立金等現在高の状況)

- ・ 積立金等現在高については、上記(◎債務償還能力2.(2))のとおり。

積立金等現在高は減少しているものの、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※ 資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指し、ストック面(積立金等現在高)とフロー面(行政経常収支)の両方から判断している。

【財務指標:平成27年度(補正後)】

- ・行政経常収支率:18.5%
- ・積立金等月収倍率:4.3月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正科目

(1) 震災関係

(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地 方 交 付 税	▲ 111,194	▲ 43,746	▲ 7,328	▲ 77,439	▲ 40,880
うち 特 別 交 付 税	▲ 16,611	▲ 264	▲ 2,448	▲ 1,646	▲ 1,625
うち 震災復興特別交付税	▲ 94,583	▲ 43,482	▲ 4,880	▲ 75,793	▲ 39,255
国 (県) 支 出 金 等	▲ 29,669	▲ 39,758	▲ 57,226	▲ 17,806	▲ 26,259
うち 県 支 出 金	▲ 29,669	▲ 39,758	▲ 57,226	▲ 17,806	▲ 26,259
分担金及び負担金・寄附金	-	▲ 211	-	-	-
事 業 等 収 入	-	-	▲ 6	▲ 139	▲ 11
うち 財 産 運 用 収 入	-	-	▲ 6	▲ 139	▲ 11
行 政 特 別 収 入	140,863	83,715	64,560	95,384	67,150

人 件 費	▲ 176	-	-	-	-
物 件 費	▲ 31,215	▲ 43,571	▲ 61,620	▲ 22,037	▲ 48,987
維 持 補 修 費	▲ 6,339	▲ 2,999	▲ 598	-	▲ 685
扶 助 費	▲ 969	▲ 246	▲ 89	▲ 167	▲ 229
補 助 費 等	▲ 52,539	▲ 6,594	▲ 19,566	▲ 12,053	▲ 12,352
うち 一 部 事 務 組 合	▲ 33,021	▲ 1,481	▲ 876	-	▲ 4,791
うち そ の 他	▲ 19,518	▲ 5,113	▲ 18,690	▲ 12,053	▲ 7,561
行 政 特 別 支 出	91,238	53,410	81,873	34,257	62,253

現金預金(歳計・財調・減債)	▲ 11,595	▲ 23,677	▲ 264	▲ 21,372	▲ 27,847
その 他 特 定 目 的 基 金	▲ 138,421	▲ 72,830	▲ 51,886	▲ 42,521	-

(補正理由)

東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入、支出及び積立金等が計上されているため。

2. 財務指標(補正前 → 補正後)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数(年)	4.0→4.5	3.6→3.9	2.4	4.2→4.7	7.8→7.9
実質債務月収倍率(月)	11.2→12.2	10.4→11.0	8.3→8.6	11.1→11.7	17.2→17.7
積立金等月収倍率(月)	6.3→6.0	7.4→7.2	7.2	6.1→6.0	4.3
行政経常収支率(%)	23.1→22.6	23.9→23.6	28.2→29.3	22.0→20.8	18.3→18.5

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

「財政計画」(平成28年3月策定／計画期間：平成28～32年度)に基づき、将来の見通しをヒアリング等により確認した。

■債務償還能力

1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にあると考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

(行政経常収入の状況)

- ・ 地方税は、人口減少等に伴う村民税の減少に加え、固定資産税についても評価額が減少することから、減少を見込んでいる。
- ・ 地方交付税は、過疎対策事業債の増加に伴い基準財政需要額の公債費(償還費)が増加することから、増加を見込んでいる。
- ・ 国(県)支出金等は、社会保障費を中心に増加を見込んでいる。
- ・ 行政経常収入全体では、増加(87百万円)を見込んでいる。

(行政経常支出の状況)

- ・ 物件費は、27年度について庁舎移転経費等の影響により大幅に増加していることから、今後、減少を見込んでいる。
- ・ 扶助費は、社会保障費を中心に増加を見込んでいる。
- ・ 補助費等は、27年度についてプレミアム商品券発行事業補助等臨時的な支出により増加していることから、今後、減少を見込んでいる。
- ・ 繰出金(建設費以外)は、30年度の国民健康保険制度改正に伴い国民健康保険特別会計に対する繰出金が減少することなどから、減少を見込んでいる。
- ・ 行政経常支出全体では、減少(▲176百万円)を見込んでいる。

以上の結果、行政経常収支は増加(263百万円)する見込みであり、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、24月以上であり高いことから、債務高水準の状況であると考えられる。

〔概況〕

(地方債現在高の状況)

- ・ 地方債現在高は、平田村統合中学校建設事業、ジュピアランドひらた整備事業等大規模事業に係る起債を予定していることから、過疎対策事業債を中心に増加(3,685百万円)を見込んでいる。
- ・ 有利子負債相当額は、特別養護老人ホーム建設事業に係る債務負担行為支出予定額が減少することから、減少(▲52百万円)を見込んでいる。

(積立金等現在高の状況)

- ・ 積立金等現在高は、財政調整基金及び減債基金について、増加する地方債の償還財源として決算剰余金の1/2を積立てる方針であるものの、その他特定目的基金について、平田村統合中学校建設のため学校建設基金を取り崩すことなどから、減少(▲199百万円)を見込んでいる。

以上の結果、実質債務は増加(3,833百万円)する見込みであり、行政経常収入に対して高い水準となっていることから、債務高水準の状況であると考えられる。

【財務指標：平成32年度】

- ・ 行政経常収支率：25.8%(上昇する見通し)
- ・ 実質債務月収倍率：30.8月(上昇する見通し)
- ・ 債務償還可能年数：9.9年(長期化する見通し)

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■資金繰り状況

1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) フロー面（経常的な収支の余裕度の水準）

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

（行政経常収入及び行政経常支出の状況）

- ・ 行政経常収入及び支出については、上記（■債務償還能力2.(1)）のとおり。

行政経常収支は増加する見通しであり、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2) スtock面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

（積立金等現在高の状況）

- ・ 積立金等現在高については、上記（■債務償還能力2.(2)）のとおり。

積立金等現在高は減少する見通しであるものの、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標：平成32年度】

- ・ 行政経常収支率：25.8%（上昇する見通し）
- ・ 積立金等月収倍率：3.4月（低下する見通し）

◎財務の健全性等に関する事項

【留意点等】

■今後の財政運営について

貴村においては、過疎対策事業債を中心とした起債により地方債現在高が増加しており、今後も地方債現在高の増加が見込まれている。また、大規模事業に伴う基金等の取り崩しにより積立金等現在高の減少が見込まれている。

こうした中、貴村においては、財政計画を策定するとともに、実質公債費比率に基づくシミュレーションのもと起債限度額管理を実施している。

したがって、財務状況の健全性を維持する観点から、適時適切に財政計画のフォローアップを行うとともに、地方債現在高、積立金等現在高の推移に留意する必要がある。